

サウジアラビア

Kingdom of Saudi Arabia

	2012年	2013年	2014年
①人口：3,077万人（2014年）			
②面積：214万9,690km ²			
③1人当たりGDP：2万4,454米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	5.4	2.7	3.5
⑤消費者物価上昇率（%）	2.9	3.5	2.7
⑥失業率（%）	12.0	11.7	11.7
⑦貿易収支（10億サウジ・リヤル）	924.6	835.2	756.2
⑧経常収支（10億サウジ・リヤル）	617.9	497.4	352.1
⑨外貨準備高（ネット） （10億サウジ・リヤル）	2,771.9	3,062.0	3,116.6
⑩対外債務残高	n.a.	n.a.	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 サウジ・リヤル、期中平均）	3.75	3.75	3.75

〔注〕2014年は暫定値。⑤は2007年=100、⑥は15歳以上のサウジアラビア人。⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①④～⑨：経済企画省中央統計局、②：CIA、③⑩：IMF

2014年のサウジアラビアの実質GDP成長率は、7月以降の急速な原油価格下落にもかかわらず、前年をわずかに上回る3.5%となった。貿易は油価下落の影響で、輸出が前年比8.9%減、輸入は3.4%増となった。対内投資は金額ベースでは減少したが、欧米・中韓企業の動きは活発で、日系企業も工場の新設・拡張などの投資が目立った。対日貿易は日本からサウジアラビアへの輸出が10.7%増と好調だったが、輸入は4.9%減となった。

油価下落でも3.5%の成長

2014年は7月以降原油価格が50%近く急落したが、サウジアラビア経済は非石油部門が国内経済を牽引し、実質GDP成長率は3.5%と前年（2.7%）を上回った。政府予算は油価下落の影響を受け、歳出1兆1,099億リヤル、歳入1兆444億リヤルと655億リヤルの歳出超過で、2009年以来の赤字財政となった。ただし、政府は油価下落の影響は限定的としており、2015年の国家予算は歳出8,600億リヤル、歳入7,150億リヤルと歳出超過ながら、当初予算規模では過去最大となる強気な編成とした。

経済の牽引役は引き続き民間の非石油部門であり、2014年の同部門は5.6%増と石油部門の1.5%を上回る成長を見せている。通貨庁（SAMA）の統計で名目GDP成長率の需要項目別内訳をみると、政府最終消費支出（17.6%増）が成長に寄与した一方、財貨・サービスの輸出（8.5%減）は原油価格の下落が影響しマイナスとなった。名目GDPの産業別内訳をみると、構成比約4割を占める原油・

天然ガス等の鉱業が前年比10.5%減だったのに対し、建設業が13.7%、製造業の石油精製が11.5%、小売・卸売・レストラン・ホテル業が10.4%、金融・保健・不動産業が10.1%と10%を上回る伸びとなった。

2015年は原油価格の低迷が続き、経済が減速するとみられる一方で、非石油部門の民間事業が経済を牽引するとの予測は変わらず、積極的な政府の財政支出、活発な銀行による企業向け融資、好調な国内消費が同部門の成長を支える見込みだ。とりわけ建設業と電気・水など公共インフラ事業の成長が速いとみられている。現地民間銀行や投資会社のアナリストは2015年も2.5%程度の成長を見込んでいる。

原油価格の動向以外にも、資本市場庁（CMA）はサウジアラビア株式市場（Tadawul）を2015年6月15日から海外投資家に開放した。

政治的には、2015年1月にはアブドゥッラー前国王が崩御し、サルマン新国王が就任した。その後、ムクリン前皇太子の解任や、ムハンマド皇太子兼内務相など第三世代の登用をはじめとする大胆な人事異動・政府組織の改編により、政治体制も大きく変わったが、これまでのところ国内経済に大きな混乱はなく推移している。

輸出減で貿易黒字は減少傾向

2014年の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比8.9%減の1兆2,836億2,000万リヤル、輸入は3.4%増の6,518億7,600万リヤルとなった。

表1 サウジアラビアの需要項目別名目GDP成長率

（単位：%）

	2012年	2013年	2014年
名目GDP成長率	9.6	1.4	0.3
民間最終消費支出	15.2	6.8	8.5
政府最終消費支出	12.9	14.0	17.6
国内総固定資本形成	8.1	7.7	2.7
財貨・サービスの輸出	6.2	△2.9	△8.5
財貨・サービスの輸入	8.7	6.8	11.1

〔注〕2014年は暫定値。

〔出所〕通貨庁（SAMA）資料より算出

原油を含む鉱物資源・同製品の2014年の輸出額は1兆675億8,600万里ヤルで、前年の1兆2,081億5,400万里ヤルから11.6%減となった。輸出額の83.2%を同製品が占めることから、油価下落の影響で貿易黒字が減少している。2014年の平均原油価格（アラビアン・ライト）は1バレル当たり94.5ドルで、前年（102.4ドル）比7.7%減となった。

輸出を品目別にみると、2014年に最も伸びたのは卑金属・同製品で、前年比20.2%増の141億2,800万里ヤルだった。プラスチック製品も11.1%増の705億2,300万里ヤルと大きく伸びた。

国別にみると、米国が前年比18.4%減ながら1,624億6,000万里ヤルで前年に続き主要国で最大の輸出先となり、中国（1,606億8,500万里ヤル、15.0%減）、日本（1,568億2,100万里ヤル、12.8%減）が続いたが、油価下落の影響で主要国への輸出額は大幅減となった。

輸入を品目別にみると、最も伸びたのは11.3%増の化学製品で562億7,600万里ヤル、次いで輸入額最大（構成比26.2%）の機械、電気製品・部品が3.5%増の1,710億1,100

万里ヤルとなり、輸送機器、卑金属・同製品も微増した。

国別では、2013年は最大の輸入相手国だった米国が0.8%減の847億3,000万里ヤルで2位となり、前年2位の中国が11.0%増の871億2,200万里ヤルで最大となった。日本は6.1%増の373億600万里ヤルで4位となり、3位にドイツ、5位に韓国が入った。

■欧米・中韓企業が投資で存在感

SAMAによると、2014年の対内直接投資額は300億4,400万里ヤル（国際収支ベース、ネット、フロー）で前年比9.6%減となり、減少幅は小さくなったが2009年から連続して低下している。

しかし、投資やプロジェクト受注の実績をみると、前年に続き米国、欧州、韓国、中国、いずれの企業の動きも活発だった。米国企業は前年と同様GEが、アブドゥラー科学技術大学（KAUST）とのガスタービンの燃料技術開発に向けた協力協定締結や、サウジアラビア電力公社（SEC）との発電所の運転・保守サービスに向けた合弁会社の設立覚書締結など幅広く実績を上げている。欧州企業は管理・設計業務など上流部門での活躍が目立ち、仏ビューローベリタスがりヤド・メトロ建設工事のエンジニアリング監督業務、仏シストラがジェッダ・メトロの基本設計業務、蘭アルカディスがサウジアラビア国営水公社（NWC）よりマッカ上下水道のマスタープラン策定業務、英フォスター&パートナーズがジェッダ市内の交通網計画策定業務を受注した。

韓国企業では、特にポスコグループ傘下の大宇インターナショナルが、サウジアラビア公共投資基金（PIF）と共同で国営企業SNAMを設立し、サウジアラビア国産車を現地生産する計画が注目を集めている。工場建設に10億ドルを投じ、2017年の操業開始、年間15万台の生産を目指す。中国企業も鉄道や発電で、中国鉄建（CRCC）のりヤド・ダンマン間貨物鉄道再生計画の受注、電力会社SEPCOのサウジアラムコからのガス増圧基地建設工事の受注などの実績を残している。

2014年の対外直接投資は、前年比9.2%増の202億3,500万里ヤル（国際収支ベース、ネット、フロー）と増加した。前年と同様、サウジアラビア基礎産業公社（SABIC）が韓国の石油化学企業SKグローバル・ケミカルとの合弁で、シンガポールのポリエチレン製造プラント建設計画や、ハイデルベルクでのサテライト・ラボ開設に向けた独hteとの覚書締結など対外進出を狙っている。また発電・造水大手のアクア・パワーが、韓国Taekwang Power Holdingsと共同でベトナムに1,200MWのIPP石炭火力発電所を建設する覚書を締結、モロッコ、ヨルダン等海外での再生エネルギー開発事業にも意欲をみせるな

表2 サウジアラビアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万サウジ・リヤル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,409,523	1,283,620	100.0	△8.9
鉱物資源・同製品	1,208,154	1,067,586	83.2	△11.6
化学製品	68,340	73,370	5.7	7.4
プラスチック製品	63,461	70,523	5.5	11.1
食品	12,628	13,405	1.0	6.2
卑金属・同製品	11,755	14,128	1.1	20.2
電気製品・機器	3,441	3,110	0.2	△9.6
輸入総額 (CIF)	630,582	651,876	100.0	3.4
機械、電気製品・部品	165,230	171,011	26.2	3.5
輸送機器	107,552	108,610	16.7	1.0
卑金属・同製品	78,102	79,759	12.2	2.1
化学製品	50,554	56,276	8.6	11.3
野菜類	35,675	34,490	5.3	△3.3

[注] 2014年は速報値。

[出所] 経済企画省中央統計局

表3 サウジアラビアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位：100万サウジ・リヤル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	1,409,523	1,283,620	100.0	△8.9
米国	199,060	162,460	12.7	△18.4
中国	188,936	160,685	12.5	△15.0
日本	179,825	156,821	12.2	△12.8
韓国	131,750	123,557	9.6	△6.2
インド	129,444	113,829	8.9	△12.1
輸入総額 (CIF)	630,582	651,876	100.0	3.4
中国	78,488	87,122	13.4	11.0
米国	85,376	84,730	13.0	△0.8
ドイツ	44,812	47,093	7.2	5.1
日本	35,153	37,306	5.7	6.1
韓国	36,018	32,336	5.0	△10.2

[注] 2014年は速報値。

[出所] 経済企画省中央統計局

と積極的に活動している。

■ 日本からは一般機械、電気機器が輸出増

日本の「貿易統計」(通関ベース)をドル換算すると、2014年の日本の対サウジアラビア貿易は、輸出が76億3,100万ドル(前年比10.7%増)、輸入が478億ドル(4.9%減)となった。

輸入額の97.9%を原油を含む鉱物性燃料が占めている。鉱物性燃料の輸入額は前年比5.4%減の467億9,300万ドルとなった。また、原料別製品の非鉄金属が99.5%増の2億2,600万ドルと大きく伸びた。

輸出では、一般機械と電気機器がともに前年比40%を超える増加で、一般機械が13億7,600万ドル(43.5%増)、電気機器が4億3,000万ドル(42.6%増)と好調だった。金額では構成比50.0%を占める輸送用機器が最大で、前年比5.2%増の38億1,300万ドルとなった。中でもバス・トラックが20.7%増(10億5,800万ドル)だった。

■ 日系企業による投資やインフラ受注も活発

2015年5月現在の進出日系企業数は83社(ジェットロ調べ、代理店への駐在員派遣を含む)だ。2014年度の日系企業の事業展開は、水・電力関連等のインフラ案件での受注実績や既進出企業の工場新設・拡張が目立った。

進出案件としては、2014年7月に旭硝子の連結子会社AGCガラス・ヨーロッパがオベイカン・ガラスと建築用ガラスコーティング事業合弁会社の設立に基本合意し、2016年の生産開始を目指している。同月には住友商事が、コマツ製の建設機械の販売・アフターサービス事業を行うALJサミットに50%相当の出資(約15億円)を完了し、共同事業体となった。12月には東邦チタニウムがAMICとスポンジチタン製造の合弁契約を締結した。2015年3月には、日立製作所がワリッド・アーマッド・ジュファリと合弁で設立した日立T&Dシステムズ・サウジアラビアが、ガス絶縁開閉装置の設計・製造・組み立てから製造・販売などの営業を開始した。

工場の設立や既存設備の拡張としては、2014年5月に伊藤忠プラントック、東洋紡、アクア・ホールディングの合弁会社AJMCが、ラービグの逆浸透膜エレメント工場の製造設備増設を発表。11月にはコントロールバルブの製品供給とメンテナンスを一括で行うアズビルサウジアラビアの工場がダンマン第2工業団地に完成した。

プロジェクトの受注実績では、2014年9月にアクアパワー・サクラ(伊藤忠商事とサクラの合弁会社)がサウジアラビア海水淡水化公社(SWCC)よりジュベール海水淡水化プラントのリハビリ工事を約38億円で、2015年1月にシュアイバ海水淡水化装置の増設工事を約

表4 日本の対サウジアラビア主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位:100万ドル、%)

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	6,895	7,631	100.0	10.7
輸送用機器	3,625	3,813	50.0	5.2
自動車	3,275	3,414	44.7	4.3
乗用車	2,397	2,349	30.8	△2.0
バス・トラック	877	1,058	13.9	20.7
自動車の部分品	301	259	3.4	△13.9
原料別製品	1,608	1,592	20.9	△1.0
鉄鋼	924	939	12.3	1.6
ゴム製品	344	311	4.1	△9.9
一般機械	959	1,376	18.0	43.5
原動機	177	342	4.5	93.7
ポンプ・遠心分離機	263	340	4.5	29.4
電気機器	301	430	5.6	42.6
輸入総額(CIF)	50,286	47,800	100.0	△4.9
鉱物性燃料	49,438	46,793	97.9	△5.4
原油および粗油	46,765	43,848	91.7	△6.2
化学製品	616	632	1.3	2.7
有機化合物	474	492	1.0	3.9
原料別製品	119	227	0.5	90.3
非鉄金属	113	226	0.5	99.5

[出所]財務省「貿易統計」(通関ベース)をドル換算

140億円で受注した。横河電機は2014年10月にラービグIに建設されるコンバインドサイクル発電所向け制御システム、2015年3月にサウジアラビア電力公社(SEC)がリヤドに建設する同種のシステム2件を受注した。千代田化工建設は2014年4月に、上述の東邦チタニウムの新規進出に関するヤンブーでのスポンジチタン製造プラントの設計、調達、建設(EPC)業務を約340億円で受注し、2017年前半の完成を目指す。三菱日立パワーシステムズ(MHPS)は12月に、サウジアラムコとガスタービン向けの長期保守契約を含む、機器・サービス・代替部品供給のための企業間包括購買契約を締結した。2015年5月に日立製作所と東レは、産学官連携で取り組んできた効率的な大型海水淡水化システム「メガトンウォーターシステム」の実証に向けた取り組みに関する覚書を、SWCCとアブナイヤン・トレーディングとの間で締結した。

2015年は日本・サウジアラビア外交関係樹立60周年で、5月にファキーフ経済企画相やオスマンサウジアラビア総合投資院(SAGIA)総裁など政府要人が訪日し、東京でイベントを開催した。SAGIA主催の投資誘致展示会では、投資環境を紹介するなど日本企業による積極的な投資を呼びかけ、ビジネス関係強化の機運が高まった。

投資環境整備や産業競争力向上のために、2015年3月にSAGIAは新政策の統合投資計画(UIP)を発表した。同計画では、サウジ国内への投資重点分野を当初はヘルスケア、輸送機器、工業部品・設備の三つに絞り、将来的には建設資材、観光、農業、情報通信技術(ICT)、代替可能エネルギーを含む17分野に拡大するとしている。